

大学教育を巡るもの

シンポジスト

酒井 健次

亀谷 和史

新村 洋史

近藤 正春

伊藤 彰男

〈司会〉

司会——はじめに——

今年七月七日の東海高等教育研究所第七期総会において、第一部研究総会として、シンポジウム「二十一世紀の大学像を模索する」を開催した。その趣旨は、「二十一世紀は社会の変革と同時に、社会をリードする大学の発展が強く求められています。その発展の方向性は、ユネスコの『高等教育世界宣言』などにも表れているように、市民や人類の抱えている様々な課題の解決に大いに貢献する事です。この観点から、近年、大学の公共性・公益性が問われ、また、大学（間）共同の開発発展が模索されています。こ

れは言い換えれば、二十一世紀の大学像を探究するという大きな問題であるといえましょう。この大きなテーマに、私たちも知恵を集めて追っていききたい。」ということであった。

以下に掲載する諸論稿は、シンポジストが当日の報告内容を改めて文章化したものである。各報告は、今日の大学が抱える問題の所在とその解決・克服に向けて何をなすべきか、率直な問題提起をおこなっている。内容豊かな報告であり、私たちに示唆するところを数多く見出すことができよう。なお、紙幅の関係で大幅な縮小をせざるをえなかったことをお断りしておきたい。

教師と学生

—何が問題か—

酒 井 健 次

鈴鹿医療科学大学

大学の大衆化

私の勤めている大学は、鈴鹿医療科学大学、四年制の医療系の大学ですが、私の専門は物理です。普段考えていることを少し申し上げたいと思います。

昨今、大学改革の議論の中で大学を取り巻く情勢として様々なことが言われています。少子化とかユニバーサル化とか、その他いろいろと言われています。そういう大学を取り巻いている様々な課題の中で、これからの大学を考える時にどれが一番大きな要因になるかを考えておかなければなりません。

私は、大学がいわゆるユニバーサル化、或いは大衆化です。ね、短期大学、専門学校も含めて、高等教育機関に進学する学生が十分に半分を超える、そういうことが一番大き

な要因だと考えています。少子化も重要な問題ですが、それはおそらく二次的な要因だと思っています。こういう時代には、大学にかなり学力に差のある学生が入ってくるわけで、そうすると総じて学力は低下する。上の方は変わらないので、結局、学力の低いほうが増え、全体としては学力は低下することになります。また、こういう学生は大学に入る動機があまりはつきりしない、ただ何となく入ってくる。成績がこのくらいだから、このくらいの大学に入ろう程度なこと、何かをやりたいという動機はあまりないのでないかと思っています。高等学校までの教育がどうであれ、50%以上の学生が高等教育機関に進むということになると、どうしても学力の低下と動機の薄弱性というのが避けられない。このことを背景にして、今からの大学を考えていかなければいけない、これが私の発想の前提です。

学術研究と

教育の分離は？

あまり動機のはつきりしない、何をしに大学に来たのかなという学生を相手となると、大学教員の仕事の中で教育が今までは違った比重をもたざるを得ない。教員の業務は研究と教育ということになっていますが、それがもはやイコールウェイトでなくなる。こうなるとこれまで大学のもう一つの使命であ

る研究をどう位置づけていくかという難しい問題を生じるわけです。

そもそも、社会的には大学というのは、教育と共に社会や自然の問題について、解決策なり何なりを社会に還元していくことが期待されているわけですが、その研究の方が十分出来なくなる可能性がある。勿論、それでいいというわけではないので、一部のエリート大学はともかく、多くの大学で研究が大学の業務の中で分離したような形になるのではないかと心配せざるを得ない状況になってきている。

それで実際にどういう形で研究と教育の分離というのが制度として進んで行くか、研究は大学院でやり、学部では教育をするとか、或いは、大学をいわゆる教育型大学と研究型大学に分けるとか、いろんなことが言われていますが、



都科博 京学院 1986年
東理学院 1987年
物理学 1988年
大阪大学 1989年
名大 1990年
けんじ 1991年
いけん 1992年
かま 1993年
卒業 1994年
生業 1995年
課程 1996年
助教 1997年
士同 1998年
は電子核物理学。

それらが本当に制度として成り立ち得るかどうか。全体として高等教育のシステムを考え直さねばならないだろうと思うのです。もう一つ、教育中心となると、研究はさて置き、教育専門の教員が出てくる事が考えられます。アカデミックな研究歴のないものが、教育専任でということで大教員として認知されてくる。基礎的なことも踏まえて、深みのある学問的な薫り高い講義が出来るかという問題が多すぎる。実際、企業から来られた先生を見てみるとそうした危惧の念を抱かざるを得ない。特に、カリキュラムなどについては、そういうことが本当にできるためには、やはり研究歴がどうしても必要ではないかと思うのです。

学生の教育

話を戻しますが、入学してくる学生の進学の勤務校のように医療という名前がついていると、何となく医療に関心があるからとやってくる。入ってみて、「え、物理があるの？」なんていう話になるのですが、実際にある学問分野のことを勉強しようと思えば、それに関連して様々なことを勉強しなければならぬわけで、当然哲学だとか物理学だとか、生物学だとか勉強しなくてはいけない。学生が、基礎教育とかいわゆる一般教育ないし教養教育が必要だと分かっている、大学に入ってくればいいのですけ

れど、どうも見ているとそんなことはない。「これを勉強しなさい」と言われるから、意味もわからず単位を取らなきゃいかんという、そういう受身の発想になっている所に一つの問題があります。

— こういう学生に対して、どういうふうな教育を進めていくか、内容を含めて、今まで以上に検討していかなくてはいけない。理系の場合、狭い専門、ある一つの技術的なことに非常に詳しくれば、結構、社会的にも評価されてきたので、当然のように、そんな意識のままです。学生の教育にあたる人が出てくるわけで、自分の教えることを学生がきちんと受け取っていさえすれば、すぐ世の中に出て役に立つと考えてしまう。

— そんなことの中に、学生に資格といった、小さな目標を与えてしまうといったことがあります。学生は、進学の目的も動機も曖昧ですから、卒業して適当な資格が取ればありがたいと思うのは自然です。ところが、それが目的化されてしまつて、例えば放射線技師の場合だと、確かに放射線技師の国家試験を通れば職業に就ける可能性はありますが、結局それだけになつてしまつている。それでは医療人としてどういう価値観を持つているのか。あるいは持つべきなのか考えてもみない。単に技術だけでは、大学とし

ては情けない。もう少し医療というものを広くかつ深く考え、人間との関わり方とか、大学でも教えていかなければいけないと思うのです。なんか資格を取るということだけで満足してしまう。こういうことを何とかしないとイケない。ところが、一つは教員自身がそれだけの知的な広がりや深みを持つているか、あるいは持つとうという気があるか、そういう問題点があるのです。そういう根本的なことから直していかなければいけない。これは現実には非常に難しい問題でしょうが。教員の間で相互批判をしながらやっていかなければいけないと思います。

学問の系統性を踏まえた

カリキュラムに

カリキュラムのことですが、あれこれ専門のことを入れてくれという形で作られると、個別的なかなり狭い専門科目が群島みたいにぼつんぼつんとあつて、全体のバランスとか整合性とか体系性とか関係なしに出来てしまう。そのため、学生の将来、学生の一生というか、見据えたカリキュラムにはならない可能性がある。特に大綱化以後、そういう傾向があちこちで報告されている。大学のカリキュラムや教育計画について相当真剣に取り組まないと、大学が中身から崩れていつてしまします。大雑把に言うとう、昔の一般教育とか教養教育とか云つ

たことの、「復権」が必要になっていきます。それ自身が高度な教育である教養教育のような、抽象度の高い学問からだんだん教えて専門にという、以前には、そういう系統的な考え方がありました。この点が必ずしもうまくいっていないのではないのでしょうか。

実際に世の中の変化は激しいので、狭い専門のことだけを断片的に教えたのではもう今からは変化についていけない。これは企業の人事部の話聞いても、基礎的なことを大学で修得してきてほしいという。専門性というのはかなり広い基盤を持った専門性でなければいけないということが広く認識されてきているようです。学生が世の中の動きについていける教育する事が大切で、狭い専門に閉じこもっていいはならない。結局、教員の資質がこれまで以上に問われるようになってきている。特に理系の専門の教員にとつては、厳しい自己啓発が要求されてきていると思いません。将来、二十一世紀にどんな問題があるかは別としても、非常に変化も激しいし、一方では専門分化が進み、他方では、そういう専門をいろいろ組み合わせて、例えば環境問題のような複雑な問題に取り組みねばならない、そういう時代になっている。カリキュラム自身もそういう問題をしつかり受け止めることができるようなものを作っていくと

いうことが必要ではないのでしょうか。

フレッシュマン教育の 必要性

最後に、学生の現状ですが、私の大学の学生を見ていて、十年前の開学当時の学生と比べますと、今の学生は非常に受身なんですね。大学進学の動機の薄弱さというのがそこに現れている。自分が何をやりたいかわからないから、積極的に進んでこういう事を質問したいとか、先生教えて下さいとかそういうことがまずない、動機が曖昧だから何でも棒暗記したり、丸暗記したりして、とにかく単位を取らなくちゃということになってしまふ。講義というのは、義を講じてそれに対して学生が疑問を持つたりなんかしてくれないと、本当の意味では講義は成り立たないと思うのです。

もう一つ、最近の学生の学力についてですが、学生は自分が学力がないことをかなり認識しているのか、「先生、わかりません」とすぐにいう。簡単なことでも考えてみない。考える訓練ができていないのです。学力という力は筋力と一緒に、トレーニングしないとつかないことがわかっていない。何かわかるうと思えば、例えば数学のこれこれの計算をすらすらとできるようになるためには、それを練習をしなければならぬ。絶対練習しないとできない。「テ

ニスを上手になろうとすると練習するだろう、頭も一緒だ」と言うのですけれども、勉強するというと何をやっていいかわからないというから、繰り返し訓練をなささいと言いますが、そういうことをしないので、自分で勉強ができない、わからないと苛立ちながらも、どうやったらできるようになるかということを見できないでいる。

経団連がどういう大学生を採用したいかというアンケートをいろんな企業にしたところ、熱意と意欲のある人、人柄、特に協調性、それから創造性、こういうことが大切だと言う結果だったそうです。特に意欲とか熱意が大切というのですが、一方では、意欲とか熱意が今の学生に足りないことが指摘されている。となると、大学の教育ではまず意欲や熱意を引き出すような教育をしなければいけないのではないか。まず、なぜ彼らが意欲を持っていないのか。一つには、動機や目的が曖昧なためですが、それ以上に知的な意味での世界に対する全体像や価値観を持っていないのではないか。だから自分が時空を含めてどこにいるのか、どんな価値があるのか、そのところが非常に大事じゃないかと思います。

だから、フレッシュマン教育のセミナーなどの中で是非、世界の全体像、人間の全体像、自然の全体像、環境とは何

かとか、自分の住んでいる社会はどうなんだろうとか、あるいはもう少し違う切り口で言うと、差別とは何かとか、少数者の問題をどうやって解決するかとか、そういうようなことを一年くらいかけてやる。その中で学生が自己発見して、自分の目標を見つけているということがないと、意欲が出てこないのではないかと私は思っています。専門化というのは学問が進めばどんどん細分化していくのですから、その細分化したことを断片的に教えたって、そこから生み出されるものが無ければ、惨澹たることになるのは間違いないことです。是非一年次教育、フレッシュマン教育に真剣に取り組むこと。そのことを強調したいと思います。

大学の管理運営

大学の管理運営に関して、簡単に述べることの一つは、経営的視点 というものが学問を押しつけて出てくる。もう一つは、専門の教員が非常に狭い専門にとらわれて、体系的なカリキュラムを作り上げる努力をしない。今申し上げたように、やはり教員間で密接にさまざまな議論をしながら、体系的なカリキュラムを作り上げていく、それにはかなり侃侃諤諤と議論が出来るような、そういう組織を作っていくことではないか。とかく私学の場合はトップダウンが多いのですけれど、そういうことで

はなかなか。まして経営者側が教育やなんかには無知な場合はなかなか難しい。

大学の社会的な責任を考えると、今度は研究をどうするのか、研究という使命をどうするかという問題を考えてなければならぬ。大学改革という場合に、ほとんど出てくるのは教育の問題で、研究が疎遠なものになってしまふところ、実際の大学に対する社会の期待というのは研究へのものが非常に大きいので、時間がありませんら議論していきたいと思えます。



大学全入時代をどう見るか

亀谷 和史

日本福祉大学

六・三・三・四制という
“器”の中での
高等教育と大学教育

近年、少子化・大衆化等による大学再編と大学の「分業化」（あるいは「種別化」）が進み、大変危機的な状況にあります。しかし否定的、政策批判的にだけ捉えないで、多少とも展望の持てるように考えることはできないでしょうか。客観的にみれば、今あらゆる種類の教育的な活動を大学が引き受けなければならない時代に入っています。例えば高等教育、大学教育、大学院教育、研究者養成教育、社会人教育、リカレント教育、成人教育、生涯学習……など様々な用語が飛びかい使われています。昨日の新聞には「厚生労働省が職業訓練・失業対策として、訓練の委託先に大学・大学院を加える」という記事が載っていました。いよ

いよ大学は失業対策までやるのです。私が大学生だった二十年程前は、「大学教育」の一部、つまり有能なホワイトカラーの養成、「エリート」としての労働力・人材養成に結果として結びつく、狭い意味での「大学教育」だけが行われていました。また大学院も、最近のいわゆる「大学院教育」ではなく、大学教員自身の後継者としての「研究者養成教育」を主に行っていたように思います。ところが、最近では、大学院に社会人が多く入ってきており、単なる「研究者養成教育」とは異なっています。社会人教育やリカレント教育とどう関連するのか、「大学院教育」といつても今日それぞれのイメージとダブらせて使われることがあるので、この辺の概念定義をきちつと整理して論じていかなといけない。「高等教育」というのが一番広い概念でしょうが、専門学校や専修学校での教育を含め、そのへんをきちつと整理する必要があります。

ところで、このように何でも請け負っている状況の到来は、やはり戦後の教育改革の六・三・三・四制という“器”のおかげではないか。単線型の学校制度がハードの面で作られていたからこそ、曲がりなりにも今、対応できているのではないのでしょうか。このことは寺崎昌男先生（桜美林大学）なども指摘されていることですが、もし、そういう

ハードの面での“器”がなかったら、事態はもっと大変なことになっていたでしょう。例えば、フランスでは高等専門学校(grande école)という大学とは別系統の、少数の“超エリート”養成の高等教育機関があつて、本当に制度的に複線化された体系になっています。けれども日本はそうではなくて、戦後直後の教育改革で六・三・三・四制を敷いてやってきました。一九六〇年代に高校全入運動というのがありました。この運動が起こった当初、後期中等教育である高校には、行きたい者を誰でも進学させる進歩的な考え方を旧文部省自身も持っていたことが再確認され、それが運動の支えにもなったらしいのです。今は、まさにそれと似た状況で、国民的な「大学全入運動」時代が到来したという見方もできると思います。もちろん、これから閉鎖に追い込まれたり、統合・吸収されたりする大学が出てくることは必至です。しかし十八歳〜二十二歳の若者を中心として、あらゆる年齢層の市民に開かれたコミュニティ・カレッジとしての大学が生まれてくることも確かでしょう。そういう意味では、universal higher education for all（ペドレー）という学習権保障の時代が到来しているといえます。

一九九〇年代に入って、大学の進学率がかなり上昇して



大育、育、教は教と、年、教は教と、1958年、育教らあり、保学自でみは、大、然ふ攻上ばは、ず専場及とるか●立にこる・れこのうてにま門い行っめ府。実践々か阪学。研究常

きています。先ほど酒井先生が指摘されたように、近年五〇%近くになっている。しかし一九七五年から一九九〇年まで、ちょうど三〇%～三五%で、ずっと停滞して進学率が推移していた時期があります。一九七五年というのが一つのターニングポイントで、その時期から受験戦争・偏差値教育が激化し、「閉じられた競争」として深く浸透していく時代となった、と教育学者の間では言われてきています。この進学率が抑制されていた時代に、今日問題になっているような高等教育の課題が、きちんと政策的に対処されてこなかったから、今のこういう状況があるのではないのでしょうか。この時期は、ちょうど私学助成で二分の一の国庫補助ということが国会決議され、私学助成運動が起った時期とも重なります。その時に、社会人教育とか国民

に開かれた高等教育ということがきちっと制度的に整備されずに棚上げされてきたので、今どつと問題が噴き出しているのではないか。戦後第二の改革とか、新たな再編の時代だとか言われますけれども、冷静に見てみますと、六・三・三・四制というハード面での「器」があつて、その中で高等教育をどう「分業化」していくかが、今日課題になっている。それは、良いとか悪いとかいうのではなくて、客観的にはそういう状況が到来しているということです。

再生産される競争的価値観と再編される競争教育のゆくえ

福祉系大学の特殊事情かもしれませんが、今、本学では「社会福祉士」という国家受験資格に皆が殺到していきます。大学の方としても、その受験対策に特別な講座を設けたりして、そっちの方の「お受験」に追われる状況があつて、正規のカリキュラムと二元的な教育体系になりつつあるのでは、と批判の声もあがっています。勤務校では、他にも精神保健福祉士や、保育士の資格、そして教職課程もあります。とにかく取れる資格・免許が多く、学生も惑う状況があります。そういうことに象徴されるように、今、どこの大学も様々な資格をおいて、入り口のところで大学の「格」をアピールしています。

これまでは、学歴・学校歴が「能力」のインデックス(指標)として通用していた時代でした。しかし、今、二人に一人は大学に進学するので、単なる大学卒という学歴では通用しなくなってきた。そこで学歴よりはその個人の「能力」をあらわすうえで、よりましな指標として「資格」ということが注目されている。取得した「資格」で、個人の資質・能力を見るような社会になってきているのではないのでしょうか。もちろん「資格」といつてもピンからキリまでありますが、新たな「能力主義」的資格社会の到来というのは、一応、四つくらいの視点からきちんと検討しなければならぬと思います。一つは企業社会での能力主義のさらなる徹底という視点。例えばトッフェルを何点以上、取らないと課長になれないとか、現代の「企業社会」で財界が誘導している側面です。即戦力として当てにならない「学歴」より、「資格」と採用・昇進をリンクさせ選別していくという「能力主義」のさらなる強化という意味での資格社会での到来ということです。第二にそれと対応しつつ、学生確保のために、大学が経営上の政策として「資格」志向を強めていること。第三に学生(子ども)への親の素朴な教育要求としての側面。親は不安な将来に備えて、とにかく何か資格を取得しておけと言います。第四にそれ

では学生はどう考えているのかということ。これは二通りの見方があって、大学入学後も「資格」に過剰反応する学生が増えているのも事実でしょう。しかし資格取得だけにこだわる意識から抜け出し、大学本来の学習のあり方に気づき、充実した大学生活を送ろうとする学生も多くなります。その辺を丁寧にみて議論していかなければならない。にもかかわらず、受験体制とそれに対応した、いわゆる「一流」大学の序列化は、維持されると思います。さまざまな偏差値競争による選別システムは、大手予備校の模試やセンター入試に象徴されるように続いている。もちろんそれに参加しないという若者層は一定層出てくるでしょうけれども、新自由主義という自己責任・自己決定の競争システムのみならず、基本的には受験体制や競争秩序は体制的に維持され、先鋭化し続いていくと思います。

このことが、以下のことと相乗効果となって、日本人の知性観・学力観を、非常にゆがんだ皮相なものにしてしまい、再生産していると思われまます。つまり暗記主義のレベル、低次の知性観が克服されていないこと。それが「資格」志向の社会を招くことにもなっているのではないか。よく紹介されるOECDの報告書に「一般市民の科学技術に対する意識調査」(一九九六年)というのがあります。十四

カ国の比較で、科学技術への関心のレベルや科学的知識のレベルが、日本はポルトガルに次いで一番低いのです。「科学的教養度」と訳されますが、日本人はこれが非常に低い。「学力剥落」の問題でもあります。やはりこれは、今までの追いつき追い越せ型の「近代」学校教育のシステムと、受験体制によって再生産されてきたといえるのではないのでしょうか。この点を根源的に変えていかなければいけない。知識詰め込み・暗記主義の学習がいかに皮相な知性の水準であるかを、学生には教えていかなければなりません。そして彼らの知性観を変えていくことが、今後の大学での教育養教育でのカリキュラムの課題であると思われまます。

大学の「学校化」の進行と 教育業務の多様化・必然化

ところで、今日の大学も、様々な教育を引き受けると同時に、学生生活全般へのあらゆる援助・指導や就職活動全般への援助・指導（進路指導）も行っています。学生はお客さんであって、もっとサービスしなくてはいけないのだ、というスタンスで取り組んでいる。例えば勤務校でも、正規のカリキュラム以外にもいろんな資格のための講座や模擬試験が、三十〜四十も開講されています。キャリア開発部（旧就職課）に行けば、履歴書の添削から面接の指導まで至れり尽くせりです。

むしろ先生よりも格段に丁寧な指導してくれる。それはそれでいいのですが、行き過ぎると、自立を促すべき大学という場で、受動的な状態のままにしてしまうシステムになってしまうのではないか。そもそも大学というのは、若者を囲っている所です。社会の荒波から四年間も、学習のモラトリウム期間として保護している面があります。それをさらに強めているということが、現在、大学で起こりつつあるのではないのでしょうか。極論すれば、大学の「学校化」が進み、未熟な子ども期の延長を促しているともいえます。

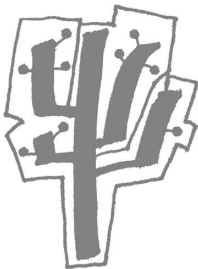
これまで高校以下の学校では、学習以外にしつけや生活指導、部活動、進路・就職指導等、何でも抱え込み、学校機能の肥大化ということで「批判」されてきました。そういう状況が大学でも起こってきている。正規の教育課程以外にいろんな支援業務、中学校・高校で生活指導と進路指導に相当するような様々な業務を大学の先生もやらなくてはいけない。大学の「学校化」の進行というのはそういうことです。大学での教育業務自体が必然的に多様化してきているのです。どこまで大学教育として行うべき事柄なのか。まず問われなければならないでしょう。そうしないと教育業務は無限に拡大・肥大化していくからです。これらで大学教員の多くは、そういうことは本来の教育ではない

と考えていました。そのため、多くは職員が中心となって「教育業務」として取り組んでいます。しかし職員もそれが専門ではありませんから、生活支援カウンセラーだとか就職指導員あるいはキャリア・カウンセラーといった専門的指導員を配置する必要性が生じていると思います。

求められる大学での
教養教育の意義
教養教育という視点からいえば、
今、三つの課題があると考えています。一つは、「競争の教育」か

らの脱皮。それまで受けてきた教育の清算です。学ぶということは苦労もあるが、視点が広がり深く理解できると面白いのだ、ということを追求させることです。二番目にそういうことを通して、自分自身の将来の進路と合わせて自己発見をしていくこと。自分はこれからどのように生きていくか、そういう「自分くずし」と「自分づくり」、自己の対象化と自己発見の学習が必要でしょう。私が担当している一、二年の「総合演習」で、自由研究の発表をさせると、少年犯罪、虐待等の児童福祉問題、いじめ・不登校等の教育問題といったテーマが必ず出てきます。それは、学生が自分自身の子どもの時代を振り返り、自己を対象化し、相対化しようとしている営み、その課題と重ね合わせて考えている問題であるといえます。これは、青年期の正当な問い

かけ、発達上の問いかけであります。そういうことを討論させたら、学生というのは結構盛り上がって議論します。学生は対話を求めています。三番目は、専門導入教育。確かに大学院でないと本格的な専門教育というのはできない時代になってきている。しかし教養教育と連結した専門導入教育ということを、三、四年での固有の教育課題として位置づけ、創造していく時代にきているように思います。



学生のなか

大学と学問の公共性をさぐる

新村 洋史

中京女子大学

大学改革の

第二ラウンド

私は学生の現状と教育改善を中心にお話ししたいと思います。その前提として二、三点述べます。第一は、これからの大学はますます市民的公共性が求められるだろうと思います。市民的公共性というのは、市民にとって必要な大学教育ということですから。自主的に学び、教養を身につけ、社会に通じる学問的・研究的な力量を身につけていきたいという要求がますます強まるだろうと思います。ところが、大学経営や大学運営の現実はそのと逆行して、大学を私物化し阻害させるような面がある。ITとかICTとかも一方で公共性を高めるが、他方では知や情報の私物化や管理化の面も強まっていて、そこに一つの矛盾も見られるのではないかと思います。

第二点は、大学改革は、教育に焦点が移ってきている。大学改革は第二ラウンド目に入ったと言われておりますが、まさにそうだと思います。何が第二ラウンドかといいますと、もう一遍システムと中身とを、つまり教育の中身を考えて、システムがそれにふさわしい状況になっているかどうか、問い直すことです。

大学教育学会でもやはり教育の中身や、教師自身がどう変わり、どう共同体が作れるかが問題となっております。FDのこと、教育内容、カリキュラムを改善することが最大の関心事になっております。名古屋地区でもそうですね。名古屋大学が学生をひきつける授業をするために授業の秘訣集を出した。名古屋大学高等教育センターが発した大学の授業改善の秘訣集『成長するナッツ先生』が話題を呼んでいる。

第二ラウンドが始まって、ますますそれぞれの先生が力を出さなければいけないというか、個性的に授業をやって、新しい大学像をつくっていくことが求められています。

社会に対する

学生の意識

私の話の本論ですが、「学生の要求の中の大学における公共性」が非常に大きくなっているのではないかと思います、学生に調査をしたり、討論したり、レポートでやり取りし

てわかってきたことをお話ししたいと思います。先ほど配っていた表がありますよね。主にこれをもとにして、話を進めます。

まず、お話しする第一の柱は、社会に対する学生の姿勢というのはどうなっているのかということです。社会に対する考え方というのは、人間のすべてを決定する基本ですね。教養の在り方も決めるし、何をどの程度学ぶかということも決めてしまいます。そういう総合的な視点だと思えます。まず問題一は「自分と社会の関わりについて」です。

「自分のことだけじゃなくて、社会に役立つことがしたい」というのは、中京女子短期大学六八・一%、中京女子大の文学部児童学科八一・〇%とすごく高い。明治大学(理工十農学部)で約五〇%ですね。同じような調査は、京都府民生局が十代の青年に対してやっておりますが、こんなには高くないです。民主青年同盟も同旨の調査をしますが、これほどには高くないのです。私のこの調査では非常に高いのでびっくりしています。

問題二もそうです。「社会に向かう姿勢」ですが、「社会をよくするために何かをしたい」というのはやや少ない。「社会の仕組みやどうしたら良くなるかについて学びたい」という学生が多いわけです。中京女子短大三〇・四

%、中京女子大の児童学科五二・三%、明治大学五〇・七%で、「特に何もしない」とか「わからない」というのはごく少ない。この「わからない」では短大の学生が多いのが気になりますが、学力というものと相関関係にあるような感じもしてくるのです。「社会に向かう姿勢」はものすごく高くなっています。国民生活と意識の変化を感じます。

これは、時系列的な比較はもちろん必要で、朝日新聞が一九九九年にやった同様の調査がありますが、これも非常に高いです。自己中心的で、自分の利益しか考えないという時代の風潮も強いが、必ずしもそうではないというアンチテーゼが出されています。

それから問題三「今の自分の気持ち」のところもそうです。「自分が努力すれば社会は良くなる」というのも結構高いです。学生は必ずしもシラケてはいない。中京女子大学の児童学科は四七・六%、明治大学は三九・四%。また、「自分達が社会を良くする責任がある」と答えているのは、それぞれ四〇・六%、四二・九%、五九・二%、これは非常に高いですね。ここはいろいろ聞きました。何であなたは責任があると思っているの？責任を感じるの？ときいたら、だいたい小学校から大学に入るまで親とか先生にいつもこういうふうに言われてきた。こういう答えが非常に多



岡助研大攻。静学育ら専願
年女子等年学
1943年海2000行
●中東。教育め
しはらる。深
ひ職かめ。論
●現年勤事。を
ら●1990を長学
むま。1990を長学
ん生授。所教
し県教究学学

いです。友だちとか予備校の先生方からもいろいろと話を聞いて、良くする責任があるのは自分たちだと思ひ込まされてきたと言うんです。ああそうか、結構いい先生がいるんだということ、学校は先ほど亀谷さんが言ったように、競争や能力主義システムになっていくけれど、先生方は結構努力していて、それが効いているのですね。親はダメとか先生ダメというのは単純には当たらないと思います。

問題四「新聞ついて」は、読む読まないは学力の差がそのまま出ているように思います。

問題七「社会問題に対する関心」では、学びの自主性と公共性という問題がはっきりしてきます。社会問題に関心をもち、常にコミットするような関係で生きていないと、自分の存在感がわからなくなる。自分の存在感を確立し、

自分の方向性、価値観を打ち立てるためにも社会問題との関わりを抜きにすることはできない。問題ばかりで不満である、とても考えさせられ何とか解決をしていきたいと思う、こういう回答の中身なんですね。これが人間の普通の現実感覚で、やはり世の中の反映でもあり、誰もが感じていることを、学生も普通に感じているということでしょう。

学生の

大学教育への要求

育に対する要求です。これはレポートに書いてもらったわけです。二百以上のレポートを読みました。「高校の授業が楽しい」、「大学の授業が楽しい」、「学習も研究も楽しくない」と問題六に対する回答がありますね。高校の授業が楽しいはずがないだろうと僕が言ったら、「先生、それはあなたの誤解です。高校はすごく面白いんです」と学生が言うのですね。

なぜかと言えば、クラスに一体感、連帯感があって、生徒同士の距離が近かったと。いつも先生は生徒を励ましてくれたし、わからなければよく面倒を見てくれたし、「お前これできなくて、どうするんだ」と叱咤激励してくれた。そういう関係というのが、ものすごくよかったと言うわけです。それから、授業だけではなくて、学園祭とか文化祭とか、クラス対抗マッチとかがあって、非常に生きてると

いう感じ、みんな勉強しているという感じがあつて、受験勉強も大変だったけれども、みんなでこの関所を乗り越えようという気持ちがあつて良かったといひます。

他方、大学へ来たら、そういうのが全然ないじゃないか。これほどつまらない、しらけた場所はない。先生はもう自分勝手に、一人で何か念仏唱えているようだし、学生がわかつてはわからなくても、おれは知らんというような顔をしているやつが多いとか、自分たちはちゃんと時間どおり来ているのに、先生は遅れてきてあたり前だという感覚でいる。高校の先生に比べたら、大学の先生はたるんで、無責任、怠惰であると。でも、大学のいいところは、好きな科目が選べる、自分の専門がやれる、そういうことはいい。でも、楽しいとは必ずしも言えない。このように、今の学生たちは人間的に学ぶことを求めている。僕らの学生時代はそういうことは意に介さなかつたですね。だからそういう点では、僕らよりもはるかに人間的な関係を求めています。大学が学校化しているというけれど、学びの中の人間関係・共同性が必要なのではないですかね。

「社会への関心、問題関心」はさっき言いましたように、何でそんなに楽しいの、何が面白いの、そんな人殺しとか、環境が破壊されたとか。それはやはり自分の価値観、生き

方、教養を高めていくためには、やはり避けて通れない、自分自身を打ち立てるために避けて通れない勉強なんだから、どうしても関心を持たざるを得ないと一応は学生たちは考える。しかし、実際には価値観が形成されてはいない。そこが問題です。

問題八は「人間研究について」ですが、これも非常に関心が高いです。明治大学が一番人間に関して、強い関心を持っている。注意して欲しいのは、回答肢の四です。「専門的知識を身につければそれで十分」だと断言した学生は、短大二〇・〇%、児童学科四・七%、明治一・四%です。

これに結構マルがつくんじゃないかと思つたのですが、むしろ教養の面にウエイトがかかつています。問題十の「憲法の学習について」は、私は憲法を教えているので、聞いてみた。するとやはり、知の基本、教養の基本であると多くが答え、自分に関係ないという学生は、非常に少ない。

「自信の問題」でもちよつと面白いものがありました。問題九の「どうしたら自分は自信を持てると思ふか」です。圧倒的なのは努力なんです。とにかく努力をしなければ何事も始まらないのだから、努力が一番大事だと決まつているだろうと学生はいいいます。それつて何となく具体性がないんじゃない?と言つたんですけれど、やはり、それは

大事なんだと。特に短大が六〇・九%、明治が四六・五%なんです。僕が一番重要だと思うのは「価値観を作り、確立すること」です。自分らしく自信をもって生きるには、価値観を作らなくてはいけない。もちろん、知識・認識をベースにして。なのに短大が二・九%で二人しかいない。児童学科が三人で四・七%、明治がやつと十九人で二六・八%です。学生はここがやはり弱い、ここが致命的なんですよね。ここに大学教育の根本課題があると思います。社会や公共性への関心はあるんだけど、具体的に学問や大学の機能を通して作り出していく過程がまだ実現できてない。それから、僕がもう一つ思っていたのは、「資格試験に合格すること」にたくさんマルをつけると思っていたのが、全然そうじゃないんです。短大一人、児童学科一人、明大四人でしょ。これはレポートを書かせて聞いてみました。資格試験に合格したってこんなのはまやかしに過ぎない。あんなのできたって、何の意味があるかと。人間的には全然充実感を感じない。しょうがないからやっているんであって、内面的な充実感なんか感じないし、到底自信なんか感じることはない。資格試験に合格しても、教師にもなれないだろうと。このような意味では、学生は資格志向ではないということです。

大学教育の 改革ポイントについて

最後にまとめますと、一番目は社会問題に対する学生たちの現実感覚は非常に豊かですね。これは驚くべきことで、これを発展させたい。

二番目。しかし、社会問題を学問的、科学的に論証したり、裏付けたり、学問的な言葉を本で読んだりしながら、勉強しましょうと言うと、途端に駄目なんです。言葉が難しいというだけで、もう勉強したくない。現実感覚の豊かさと学問的探求とをどう結び合わせるかが問題です。

三番目に、自分で自分を説得し、人に対して自分の意見を言い合って、世の中のあり方を考えていくという価値観の形成ができていません。全体的な認識、価値観、世界観、人生観、社会像、社会観などを確立することが課題です。

— 第四番目には、資格志向とその勉強は学生に自信をつけない。パワーレスの学生に自信をつける勉強やエンパワーメントが必要とされている。

五番目には、教養教育について強い欲求が出てきている。これに応える必要がある。

六番目には、学力、知的能力と価値観形成の内実というものをどう考えていくかが課題です。

七番目に、他方で、青年は自分を見限ってしまっている

傾向がある。自分はこの程度の人間でいいんだと、自己発展を拒絶する。これは、差別選別教育の結果です。夢や希望を育むことができないような挫折感や疎外感が一方ではある。この社会問題をどうやって突破するか。

最後に、大学教育の改善として何が大切かです。一つは、学習観の転換です。そして、公共性へと開かれていく学習観を作ることです。教えられたことを覚えるということや勉強だと思っている学生は多い。大学でもそういう授業をやると喜ぶんですね。できたと言ってね。でも、それはやさしい問題や、できる問題しかできないわけです。問題解決に挑戦する学習観へと転換させたい。

二番目は、教室を公共的な空間にしておくこと。討論とか、コミュニケーションとか、自分で研究して発表するとか、そういう学生参加を保障すること。

三番目は、価値観や知の体系をつくるために、もつとベリシックなことをやる必要がある。

四番目には教師・教師集団と学生とが、一緒になって勉強しているんだよ、未来を一緒になって歩いているんだよという、そういう公共的な空間・時間を、大学や教室の中にもつと充満させたい。以上、この調査をしながら、大学はどうしたらいいか学生から示唆された報告です。

短期大学の位置の変容と可能性

近藤 正春

名古屋短期大学

今日の大学政策を

どうみるか

私は今の大学政策については、大学が置かれている社会的な位置ないしは社会が大学に突きつけてきている要求などに対して、それなりに今の大学政策が応答しようとしている側面があるのではないかと、うように考えています。

具体的な事例で考えてみたいと思いますが、規制緩和に関係することでお話しします。周知のように政府の行政改革の大きな柱に規制緩和という方針がすえられてきました。私は、保育科に在籍していますが、短大の場合、幼稚園教諭の二種免許状しか取得できませんので、短大の四大化ということも関連して、一種免許状を取得できる課程

を置きたいということと全国の多くの大学で取り組まれてきております。その際に極めて困難な問題が横たわっていたわけです。それは、文部科学省の免許法係の対応としては教養審の取り決めに基づいて、教員養成を目的とする大学でなければ幼稚園教諭と小学校教諭の養成課程は認めないという方針をとってきていました。他方、大学設置に関しては、大学設置審の取り決めに基づいて、教員養成を目的とする大学は設置を認めないという対応をできてきました。双方の方針が相容れなかったわけです。

しかし、最近少し状況に変化がみられてきました。社会福祉学部というように明らかに教員養成を目的としない学部の学科において、幼稚園教諭の一種免許状の課程が認められるというような事例が出てきているわけです。これは、政府の規制緩和という方針が個別の大学の課程認定とか学部設置の条件の緩和にも影響を与えているのではないかと考えることができます。

このように今の大学政策の中の正統性のある部分をいかに個々の大学の主体的な改革に活用していくのか、そのあたりの知恵というようなものが私たちに問われているのではないかと考えています。

短期大学の置かれている
最近発表された河合塾の『栄冠をめざして』という雑誌に大学の受験ランキングが載っています

・学科は名前も載らなくなりました。愛知県下で二十数大学・学科しか載っていないという状況になっています。全国的なデータで見ても、短期大学の場合、急速に進学率が低下してきており、学生が志望しない、受験しないという状況が広がってきています。もちろん、個別大学、学科、あるいは地域によって状況は違いますが、全般的傾向としてはそういう傾向が顕著になってきています。

名古屋短大の場合、そのような状況の中で全学改革委員会という組織をこの一月から立ち上げて、教授会、あるいは学会会議、ないしは各種の委員会の会議の後に、学科横断的な改革委員会の会議をもって、事務局ともテーブルをひとつにして改革課題を検討してきています。もちろん教職員にとって負担増になっているわけなんです、夜の時間を使って改革の方向を探るといような状況が続いています。短期大学をめぐる厳しい状況が個々の教職員をそのような活動に向かわせているのかと思つていきます。

短期大学の可能性

厳しさの中で可能性を探るといふことは困難な課題といえますが、九〇年代の制度改革の中で、客観的には短期大学の可能性はかつてなく広がってきたと考えています。私どもの大学に引きつけた話になるかもしれませんが、具体的な事例を二つ紹介させていただきます。

ひとつは、一九九一年に学位授与機構という新しい制度が創設されたことです。この制度は、短期大学の立場からすれば短期高等教育機関と四年制大学との間を制度的につなげていくために設けられた新しい制度だといえます。その制度が出来たことにより短期大学に設置されている専攻科で学位授与機構認定専攻科の場合には、所定の要件を満たせば学士の学位を取得することができますようになりました。最近の基準の改正により、従来ですと十六単位は四年制大学で単位を修得することが要件になっていたのですが、すべて学位授与機構認定専攻科での単位履修により学位取得の要件を満たすことができるようになりましたので、制度としてさらに整備されてきたということができません。

今回の教免法改正により、学位授与機構認定専攻科の場合には一種免許状を取得しうる課程としての認定も受けら

れるようになりましたので、学位授与機構認定専攻科を設置すれば四年制大学の教員養成に準じたメリットを学生は享受出来るようになってきているわけです。

学位授与機構による認定自体は厳しい面がありますが、それをクリアしうる短期大学の主体的な条件が必要になります。制度としては少し前には考えられもしなかったような可能性が開けてきているといえるわけです。

お話しさせていただきたいもうひとつは、専修学校専門課程いわゆる専門学校との連携ということ。短期大学の場合、保育科のように資格が取得出来る学科もあります。が教養系の学科が比較的多くあります。この教養系の学科が軒並み厳しい状況に置かれているわけです。

先ほど、学生の資格志向ということが出されましたが専門学校に短期大学が押されている状況があるわけです。教養系の短期大学が学生の資格志向というニーズを受けとめて資格取得や資格にアクセスしうるプログラムを用意するようになってきていますが、そのプログラムを専門学校との連携により具体化することが可能になってきているということ。設置基準の改正により大学以外の教育施設で取得した単位を大学の単位として認定することも可能になってきましたので、専門学校との連携を制度としても進め

やすくなっているわけです。

短期大学の可能性ということでお話ししましたが、このような可能性を改革に活かせるかどうかは、個々の大学関係者の判断でありますとか大学の置かれている様々な条件が絡んできますので、実際には単純ではないと思います。しかし、制度として開かれてきている可能性を最大限活かしていく中で展望を見いだしていく以外に私どもの選択肢はないように思います。

改革主体としての

短期大学の条件整備

厳しい状況の中で改革を進めていくためには、大学が改革主体としての条件をいかに整備するかという

ことが重要になってきています。

ここでは二点ほどそのことに関わるお話しをさせていた



知的さげのえ
愛体定拡マイ
年主規をント
1947のに差し
●大案問。て
は性的大まか
さ能実はり置
ま可現象は
●む結もち
うれ含のた
ん生をそと私
ご県案れる中ま

だいたいと思います。

ひとつは学生の多様な興味・関心に大学としていかに応えていくかという問題です。個別の学科の資源だけでなく、大学全体の資源だとか大学がネットワークで使える資源をいろいろな形で活用して、学生の興味・関心に最大限応えろという学生サービスの精神を徹底するということです。

短期大学の場合、卒業後に多様な進路選択があるわけですから、大学として学生を支援する立場から、考えられる限り考えてみるという発想が重要だと思っています。

私どもの大学に英語コミュニケーション学科という学科があるのですが大変厳しい状況にありますので、学生の関心に合致した新しい教育プログラムを開発するということが現在検討しております。何か新しいことをしようとした場合、事務局や付属学校などの学園内の他の機関との協力関係が必要になってきますし、さらには地域とのネットワークということも必要になるかもしれません。このような多面的な協力関係をどのように実現していけるのか、このあたりが改革を行っていく上でその成否をわけるぐらい重要な大学の主体的条件といえるのではないかと思います。

もうひとつの点は、大学が学生や社会に責任を負うという場合、大学が提供する教育そのものの評価が中心になる

と思われる。その意味で、大学教員の教育者としての適格性、教育能力が問われる時代になってきているということとです。

最近、設置基準の改正により教員の資格基準が変わりました。私どもの大学でその基準の改正をふまえて学内規定の改訂について議論したのですが、かなり長時間に及ぶ議論になりました。従来は「教育研究能力」というように教育能力と研究能力を一体のものとして規定して、それを基準としていたのですが、今回の改正では、研究を含めた多面的な専門能力と教育能力を区別して、総括的に「教育能力があると認められるもの」というような規定に変更されているわけです。大学としては、教員の研究業績あるいは特別の分野におけるすぐれた知識とか経験をベースとして、その上で教育能力を問うことが求められようになったということとです。

教員の経歴も多様化してきている中で、大学がそれぞれの専門分野に即した教育能力、教員としての適格性をまさに的確に判断し、評価しうる体制をどのように確立していくのか、大学の主体的な力量や条件が問われる時代が来ているように思います。

以上、短期大学の置かれている状況をふまえていくつか

課題を述べさせていただきましたが、短期大学にとって厳しい時代であるだけに関係者が知恵を出し合い、協力し合うことが求められていることをあらためて指摘して発題を終わらせていただきます。



報告を巡る議論は、多岐にわたったが、私なりに論点を整理しまとめにかえたい。

論点の第一は、大学の現状をリアルに捉えることに關わる問題です。酒井報告では、大衆化段階はこれまでの大学像が成立しえず変容せざるをえない段階であり、研究と教育の分離、教育中心とならざるを得ない状況を指摘し、改めて研究をどう位置づけていくか検討が求められるとした。この点とも関わり、亀谷報告は、今日の多様な形態を踏まえ、六・三・三・四制との枠組みを前提に高等教育の概念整理をしていく必要があると指摘した。改めて、大学の目的＝使命と機能を現状克服に向け再検討する必要があるでしょう。

論点の第二は、学生の積極面と否定面（問題側面）をリアルに捉え、大学教育を見直していくことに關わる問題です。酒井・亀谷報告とも重なるが、この点に焦点を当てた新村報告では、自らの調査にもとづき、一方で学生の現実感覚の豊かさ、鋭さを評価しつつ、他方で専門的に深め知の体系の獲得へと展開していかない側面を指摘。現実感覚の豊かさを知の体系獲得へとどう結びつけるかが今日問わ

れると提起した。どのような学生を育て、社会に送り出していくか。現在の学生の姿を直視しながら、大学教育を展開していく必要があることを確認することができたように思います。

論点の第三は、大学教育の中身、カリキュラムに關わる問題です。四年制大学志向が強まる傾向下で、様々な工夫で打開の道を模索する短期大学の状況について、近藤報告は諸施策や答申の活用しうる読みとり方や挑戦によって、具体的にカリキュラム化しうると事例を紹介して問題提起をおこなった。又、亀谷氏から、一・二年生対象科目における日本福祉大学での取り組みが紹介された。改めて、学生のニーズ（資格取得等を含め）と大学側の期待とを練り合わせてカリキュラムを再構築していくことが問われているといえましょう。

論点の第四は、私たちの手で大学づくりをしていく時に考えなければならない視点と具体的な手だてに關わる問題です。その際によりも問い直すべきは大学人の意識問題です。大学の管理運営上の問題であると同時に、自らの手で大学づくりをする力量に關わる問題です。今ほど議論を積み重ね意見を集約し実行に移せる組織づくりと意識改革が求められる時期はないといえましょう。